

第 37 回 池田町行財政改革推進委員会 議事録

日時：令和 5 年 2 月 22 日

午後 9 時 30 分～12 時 00 分

会場：役場 3 階 協議会室

出席者（敬称略）

○委員 9 名：（名簿掲載順）

和澤忠志、宮嶋將晴、山沖義和、丸山史子、瀧澤洋子、村端浩、山崎正治、赤田伊佐雄、
辻庄市

○池田町 2 名：

甕聖章（町長）

寺島靖城（財政係長）

○事務局（総務課） 2 名：

宮澤達（総務課長）

塩原長（企画係長）

（司会：宮澤達）

1. 開会（丸山副会長）

2. 会長あいさつ（山沖会長）

今日は財政シミュレーションについて町から説明して頂き、次回以降、最終答申に向けて最後の調整をしていきたい。前半は財政係長からシミュレーションの説明を聞き、後半はそれに基づいて町長と意見交換を行うことになっているので、ご協力をよろしく願いたい。

3. 財政シミュレーションについて

（1）財政係からの説明

山沖会長

では、財政係からシミュレーションについての説明を。

寺島係長

20 日に開かれた議員全員協議会において出された意見を踏まえて、町債残高、実質公債費比率の推移に関しては、年度を令和 13 年まで伸ばす修正を行っている。

次に、昨年 4 月のシミュレーションから、大きく 3 つの変更点がある。

第 1 は、実質公債費比率。前回は青線で、今回は赤線で示している。今回のシミュレーションではピークの値が 16.0%から 15.3%に下がっている。その主な要因は、普通交付税が増えて、この比率を出す計算式の分母である標準財政規模が大きくなったことだ。

第 2 は、正規職員数の推移。前回は令和 5 年度で 94 人としていたが、3 月末で 4 人が退

職する予定なので 90 人とし、令和 6 年度以降については 92 人で見込んでいる。

第 3 は、会染西部は場整備・非農用地活用について、全体計画の終了時期が令和 5 年度から 7 年度に延びたので、その実施時期を前回より 1~2 年延期している。

以降、表に基づいて説明する。

<「池田町財政シミュレーション（R3 決算、R4~R8 決算見込み）」に基づいて説明>

山沖会長

皆さんから質問をどうぞ。

辻委員

2 点質問する。1 点目は、歳入の繰入金は公共施設等整備基金からの繰り入れだと思うが、これは町債で賄えない部分を基金から繰り入れるという考えでよいか。

2 点目は、令和 7 年度にかなりの規模の公共事業を行い、町債を発行するにも関わらず、町債残高が前年度から減になっているのはどういうわけか。

寺島係長

1 点目は、委員のおっしゃる通り、公共施設等整備基金の目的に合うものについては、普通建設事業の財源として活用するように見込んでいる。

2 点目の町債残高が減っている点について、令和 7 年度は（特別会計を含めた）全体では減るが、一般会計だけに注目すれば令和 6 年度の 36 億 8,300 万円から令和 7 年度には 37 億 1,100 万円と少し増えている。

辻委員

起債額が大きいのに、残高は微増しているのだが。

寺島係長

過去の大型事業の償還が相当数あり、順次終わっていくことによる。

宮嶋委員

今、黒田精工では 16 億円の投資をしている。完成の暁には、工場誘致条例により 5,000 万円なり 1 億円なり、あるいは固定資産税を 3 年間減額するなど、多額の助成金を補助費で支払わなければならないことになっている。これを補助費で見込んでいるのかどうか聞きたい。

寺島係長

そのような事案がありうることは承知しているが、現時点では見込んではいない。

宮嶋委員

現在、議会定例会で固定資産に対する助成金の交付期間を3年から5年間にするという条例改正案（「工場誘致等に関する条例の一部改正案」）が提案されているが、この事案は既定の事実であるし予定額も大きいので、シミュレーションに入れておくよう要望したい。

山沖会長

物件費では、「R5より美術館、創造館の一体的な指定管理のため増額」とあるが、いくら増額する予定か。

また、先ほどの説明では、協力隊員やコーディネーターを従来4人だったものを12人と、3倍にする話だった。それらを特別交付税で賄いたいということであるが、特別交付税には上限がある。令和5年度の特別交付税額の3,300万円は実際に支払う金額を全て賄っているのか。

寺島係長

1点目の創造館については、800万円弱の増額を見込んでいる。

2点目の協力隊員等の特別交付税措置だが、上限の範囲内の雇用となるので、100%の措置を想定している。

山沖会長

この措置はずっと続くと考えてよいのか。すなわち、協力隊員の任期は最大3年なので、その3年間はずっと措置されるということでしょうか。

寺島係長

そうだ。

山沖会長

指定管理にすることによって、人件費も含めた予算額全体としては減らそうと考えていると思うが、実際、ネットの増減額はどうか。先ほど、指定管理のため800万円増えるということであるが、一方では減る部分があるはずだ。

寺島係長

創造館については、現在は給料水準の高い職員がいるので、その分の差額は減る。金額的なもの以外にも、一体的に管理するメリットもある。ネットの増減額については後ほど答えたい。

山沖会長

全体として考えたときにネットでプラスになるのであれば、むしろ指定管理しない方がいいということにもなる。併せて、確か電源の工事をするという話が以前あったが、それは入っているのか。

寺島係長

電源ケーブルの敷設替えは普通建設事業費の中に見込んでいる。

山沖会長

幾らくらいか。

寺島係長

今、事業費に入っているという説明をしたが、令和8年度までではなく、それ以降の年度で高圧ケーブルの敷設替えとして1,100万円を見込んでいる。

山沖会長

それまでは現状で持たせるということか。

寺島係長

それまでは何とか維持できるだろうから、喫緊の事業としてやらなくてもよいという想定だ。

赤田委員

美術館については結構議論してきたが、役場としては最終的に創造館と一体管理し指定管理料を減額するという事になった。その際の説明では、設備投資を行い電気料の削減を図るという話があり、設備投資をするにしても2,000万円とか3,000万円とかの財源では困るのではないかという議論になったが、美術館・創造館を含めた収支がどのようにこのシミュレーションの中に折り込まれているのか。

寺島係長

美術館・創造館の指定管理に関わる費用についてはシミュレーションに載っている。また、電気料については一般財源の扱いになるので、町の負担は生じることになる。

赤田委員

そこが分からないのだが、電気料を削減するための設備を行う前提で見ているのか。役場の説明では、一体で指定管理にするから削減が図れるということであり、3,000万円かかっ

ていたが、トータルで2千何百万円になるし、創造館にかかっていた人件費も浮くということだった。そこまでは納得したが、電気料のところに来て、設備投資をして電気料の削減を図るとなると、その財源はどうするのかということになる。ところが役場からはその説明がなかった。それがこのシミュレーションに織り込まれているのかどうかということだ。美術館については答申とはかけ離れた手続きをしており、どのように織り込んだかの明確な説明がほしい。

山沖会長

先ほどの話では、人件費は減るが全体としてはプラスになり800万円増えるという説明なのではないか。

宮澤課長

今まで美術館、創造館にかかっていた経費は3,000万円程度あったが、指定管理にすることで上限の管理料を設定している。差額については後で調べて報告する。

電気料については、LEDなどで節減する手はあるかと思うが、どの財源を使うかについては計画では一般財源くらいしかない。創造館にいた正規職員は他の部署で仕事をするわけだから町全体としては人件費が減るということではない。

指定管理料については上限を決めることによって今までより経費の削減を図っていく。また、電気料については町の支出になっている。

山沖会長

LED化の工事はこの中に盛り込まれているということか。

宮澤課長

盛り込まれている。

丸山副会長

ロードマップの表を見ると、令和6年度に「収蔵庫空調改修し電気料削減」との記述があり、令和8年度には「指定管理者更新、LED化改修し電気料削減」となっている。この記述は財政シミュレーションに反映されているということか。どの年度にそれが含まれるのか。

寺島係長

大変申し訳ないが、このロードマップは各課から上がってきたものを一覧でまとめたものであり、どの課がどんな事業をやるのかについてまでの詳細は手許の資料にはない。後ほど確認して示したい。LEDを何年度にやるのかについても後ほど示したい。

村端委員

歳入のポイントの欄に「地方交付税、町債について地方財政計画を鑑み」という文言がある。収入では臨財債が1億円以上減る分を地方交付税で増額するという方針はこの後ずっと続くとみているのか。政府の見通しをどのように見ているのか。

また、地方交付税は若干減ってはいるが、町税は逆に少し増えている。しかし、今後の人口の見通しを私なりに試算すると、現在の人口減少が続けば令和10年には8,800人程度になる。そうした人口構成などを十分考慮した上でのシミュレーションになっているのか。

次に、基金についてだが、財調は5億円を基準にするといいながら、令和8年度には6億円を超える額になっている。減債基金や公共施設等整備基金も積んでいかなければならないのに、増えないか、むしろ減っている。財調から振り替えをして増やすという考え方はないのか。

寺島係長

直近の地方財政計画をもとに後年度のシミュレーションも行っている。今後どうなるのかは読めない部分があるので、基本的に毎年度シミュレーションを更新していく予定だ。今の時点では常に見直しをかけていくとしか言えない。

町税については、緩やかにコロナから回復していくことを見込んでいます。

町税は担当課で試算してもらってはいるが、人口を配慮した推計はしていない。それらを加味した推計が出来るかどうかについては今後の課題とさせてほしい。

2点目の財調について、令和8年度に6億2,700万円と、どんどん積み上がって行く形にはなっているが、これは繰上償還の財源としても使えるので、振り替え方についても今後考えていく。

赤田委員

もう一つ確認だが、今回のシミュレーションの人件費が前回(R4.4)のものより5,000万円以上多い。新規採用がいるにしても人件費がこんなに増えるものか。令和4年度では前回は9億4,500万円、今回は10億円になっており、それが以降も続く。この増加分はどこから来るのか。地域おこし協力隊員の増加分を見ても増えすぎではないのか。

寺島係長

協力隊員とかコーディネーター等が増えているのは確かにその通りで、令和4年度の10億700万円については最新の3月補正後の人件費だ。実際には、決算を過ぎれば不用額も出るのももう少し下がるかもしれない。

赤田委員

決算に基づく10億円の数字の方が正しいものだとは思いますが、人件費の誤差がありすぎる

ように思える。当初、こんなには減らせないと考えていたのに、答申の 92 人に着地している。そうすると人件費の読みがどうなのかと思える。前回の数字よりも減っているなら分かるが、人が減っているにも関わらず 5,000 万円も増えているというのは、前回の組み立てがどうだったかということになる。シミュレーションの捉え方が役場と委員とでは温度差があるように思える。

辻委員

今の点は重要だ。前回の試算で 9 億 5 千万円くらいが、今回 10 億円になっているなら、その具体的な積算根拠があるはずだ。それを明確に説明してほしい。

寺島係長

資料を持ち合わせていないので、後ほど示したい。

山沖会長

シミュレーションの最下段の表を見ると、正規職員の人件費はある程度減っている。一方、会計年度任用職員は令和 5 年度で見ると、前回は 2 億 4,500 万円、今回は 3 億 200 万円、令和 6 年度では、前回は 2 億 4,200 万円、今回は 2 億 9,300 万円となっており、大体 5,000 万円くらいずつ増えている。協力職員、コーディネーターを全部合わせても 3,300 万円程度であり、令和 4 年度の職員数は約 3 分の 1 であるので 1,000 万円程度支払っていることとなる。したがって、令和 5 年度の増加分は 2,000 万円くらいと考えられる。したがって、5000 万円の増加分のうち、残りの 3,000 万円くらいは会計年度任用職員の勤務時間を増やしたことによって人件費を増加させたものと考えられ、先ほど、触れていた会計年度任用職員の勤務時間を戻すという言葉と整合性がある。このような考えでよいか。後でもいいので、データを整理して教えてほしい。

和澤委員

任用職員の人数について、内訳はなかなか難しいが、職員が 110 人いればフルタイムは何人も、短時間何人という以前と比較できる資料を出してほしい。人数が増えているのではないかと思える。

山崎委員

先ほど美術館と創造館の一体管理によってメリットを出していくという話があったが、現時点ではそのメリットがどのくらいなのか分かりづらい。現時点では LED 改修の問題もあり、創造館を縮小するという方向とは逆の話もあり、本当にどのようなメリットがあるのかを説明を頂きたい。

山沖会長

現時点では回答できなという話だったので、後ほど全体を調べ、プラス・マイナスを出した上でネットの増減額を各委員にメールで送って頂けるということによろしいか。

塩原係長

美術館・創造館について言えば、正規職員か委託管理かというだけの話で、指定管理で安くなるというところは理解頂けると思う。それに対して、創造館にいた職員がその他の部署に来てどうなるのかという点では、町の職員全体が減っているということを考えて頂ければいいのではないか。全体として職員が減っていない中で、同じような問題が起これば職員が1人分増えることになるが、職員を減らしている中では、マイナスになると考えられる。

山沖会長

私もそのように考えているが、先ほどプラスだという話もあったため、念のためネットでの増減額がいくらになるのかを知りたい。

元々、町の支出が3,000万円かかっていたのに対して、美術館・創造館の一体運用によって2,000万円になるという減額の話が出ていたが、結局どれだけ減るのかについて、全体としての収支を金額で示してほしいということだ。

最終的には指定管理は競争入札だから幾らになるのかは定かではないが、どれだけで見積もっているかは分かるはずなので、その収支を教えてほしい。

塩原係長

創造館と美術館の関係性の中でいくら減るかは言えると思うが、美術館にいた職員が、美術館でないと異動することに対しての人件費の増減は、他の人件費と区別がつかなくなり、資料に掲載しているR4とR5の人件費の差でしか測れなくなってしまう。

山沖会長

減る人の給料と800万円ほど増える人の給料の比較にプラスアルファで、他にもあるかもしれないのでその収支を知りたい。

もし分からなければ、後で打ち合わせをさせて頂きたい。

宮嶋委員

今日の財政シミュレーションは、歳入・歳出の動きが今度どう動くかを示して確認するものだが、それは表向きで、結局はつじつまが合えばよい。しかし、私たちがこの2年間審議してきた一番の目標は、その裏に隠れている財政の健全化だ。

財政の健全化と言えば、決算後に総務省に決算統計を出し、財政指標をチェックし、各年

度の考察をし、軌道修正する。だから、財政シミュレーションで終わりではない。

池田町の財政悪化は、甕町政によって経常経費を 5 億円も増やしたことに一番の原因がある。経常経費に使われるお金が 25 億円から 30 億円にしてしまった。経常経費は削減すればよいが、すぐにはできるものではなく、常にそれに向かっていかなければならない。それがシミュレーションだ。だから、毎年実施し、修正し、経常経費の削減をする、そこに基本を据えて健全財政を目指すことだ。

それには経常収支比率を 80%以下にすべきだが、90%近くまでいってしまった。たまたま令和 3 年度のように交付税が増えて 81%になれば貯金もできるようになる。

今日の資料には、経常経費云々という表はどこにもない。ここにあるのは公債費、職員の人件費などだけで、本当に示すべき資料が欠落している。

そのような実態だから、町職員になって 40 年経っても財政は分からない。それぞれの課に配属され予算要求を出せば予算がついてくる。ただそれを実行すればいい。だから、総務課長、財政係長になって事情が分かる皆さん自身が、他の職員に向かって、町長に向かって町民に向かって情報を発信しなければならないのではないか。これが弱かったために職員も町民も分からないままている。

毎年の予算編成の方針に経常収支 80%を目指すという方針を書いてほしい。池田町財政は今、財政の硬直化という病のまま、保育園やら非農用地やらをいろいろやろうとしている。

何をすればよいかについては、隣の松川村がいい例ではないか。平林村長のリーダーシップで経常収支比率 80%を下回る健全財政を追求している。それに見習ってほしい。移住補助金 100 万円をまねすることだけでなく、池田町にはお金に勝る魅力がある。

ここは、財政に携わった総務課長、財政係長のメッセージが非常に大事だと思うので、一言述べてもらいたい。

宮澤課長

実は総務課長になって初めて財政を担当した。予算要求をする側から査定をする側になって、今言われたような気持ちも分かったところがある。常に経常収支比率を抑えるよう努めなければならないと思うし、予算の説明会等でも発信するようになってきたつもりだった。

予算編成では扶助費等の増加もあるが、削減できるところは削減し、職員にも発信をしていきたい。

宮嶋委員

予算編成方針にも経常収支比率 80%を目指すを書いて、その目標を目指してほしい。財政の職員にはその責務がある。過去に公債費が 8~9 億の時代があったが、経常収支比率は 80%以下となっていた。

このシミュレーションでは、このまま行っても財政健全化にはならない。皆さんは財政のプロなのだから、公債費や人件費がどうあれ、経常収支にこだわって、トータルで 80%を

目指すよう町民をリードして頂きたい。一番大事なことは、早く健全財政にすることです。

<休憩>

(2) 町長との意見交換

山沖会長

先ほど、財政係長から財政シミュレーションについて細かい説明を受けたが、改めて予算案、財政シミュレーションを作成された町長から、どのような方針でそれらを作られたのかを含め、一言ご挨拶をお願いしたい。

齋町長

行財政改革委員会も 37 回目となり大詰めを迎えている。長い間大変ご苦勞をおかけした。

会長からのご指摘の通り、将来を見通していくために、いろいろな事業を網羅し財政シミュレーションを作成した。

新年度の予算編成については、相当絞り込みながら必要最小限の費用ですすめ、何とか組み上げることができたと考えている。当初から余裕のある予算編成は、今までにほとんど例がなかったのではないかと。

このシミュレーションについては、当初令和 8 年度まで出していたが、今後大型事業が控えておりそれがどうなっていくのかという議会からの指摘もあり、町債残高と実質公債費比率の推移は令和 13 年度まで示させていただいた。

ここに計上している大型事業の他に、美術館の改修や庁舎の改修など費用のかかるものが発生してくる。美術館の改修はもっと早い段階で少しずつ費用が出てくるだろうが、それは年度のやりくりの中で進めていきたい。

各課から今後の事業計画を求め、総合計画の実施計画なども網羅してこのシミュレーションを作成した。今後若干の変更はあるだろうが、これからの推移を押さえながら財政運営に取り組んでいきたい。

山沖会長

委員の皆さんから意見をどうぞ。

山崎委員

町長の話の中の美術館についてだが、私たちの提言は、美術館を縮小する中で内容を継承し充実させていくという内容だった。ところが町の方針は創造館との一体運営で経費削減を図るというもので、委員会とは方向が異なっている。

町長の話では、一体化の中でメリットを出していくということだが、私たちはそれでは経費は削減されないのではないかと危惧している。

今後 LED 化とか修理とかが予定されている中では、そのメリットが数値化されておらず明確ではない。その点をお聞きしたい。

麩町長

美術館については委員会から答申を受け、また町民の皆さんにアンケートを行い、関係文化団体からの意見も頂き意見交換し、財政面ばかりで見るのではなく池田町の大きな資産であるという捉え方をした。大北地域を含めた文化・芸術の発信地であるという観点も十分認識し総合的に判断した。また、美術館は縮小できるようなものではなく、他の用途も考えられない。その結果、美術館を生かすという方向性を選択した。

新しい指定管理者が決まったので、創造館を含めてこの一帯を観光拠点としても文化芸術の発信拠点としても位置付ける意味合いの中で活性化させていきたい。

山崎委員

今の回答で概要は分かるが、数的にどのようなメリットがあるのかが町民の関心事だ。芸術文化だとかいう美辞麗句だけでこの問題を終わらせてはいけない。今後町のやるべきことは財政を削減していくことだ。

子育てや移住定住策がやれる町づくりをしていくために、美術館の役目がどうあるべきかそのバランスが大事だ。これまでの町長の話では、一体化の中でメリットが出るということだった。しかし、今の話では、数字も何も出ていないわけで、半年前、1年前の話と同じだ。300万円、500万円削減できたというのが町民の待っている言葉だ。池田町を文化の香り高い拠点にすることは大事だが、財政の観点から数字の見えないところが納得できない。

私たちの目的は、経常経費を削減して財源を作り、人口減、少子化対策に投資する、移住定住の補助金に向ける、農業の後継者づくりに投資できるような町に早くすることだ。

改めて、メリットに関する資料を作成し提示してほしいと思う。

山沖会長

補足説明すると、財政シミュレーションでは「令和5年度より美術館・創造館の一体的な指定管理のために増額」となっている。しかし、これまでの説明では、人件費も減る、LED化も含めて全体として経費も減るということだった。それでは、どれくらい増えるのか減るのかについてデータを整理して資料で示してほしいと申し上げた。

我々の受けていた説明は、元々、町の支出が3,000万円であったが、一体運用によって2,000万円にするという話であった。その中では、LED化による電気代は町の支払いになるので、現実には2,000万円ではなくプラスアルファになるが、3,000万円より減るという説明もあった。その辺りの数字を出してほしいし、町長にもその点を確認してほしいということだ。

齋町長

美術館と創造館を一体管理することで経費削減を行うことは議会にも示し、こちらにも出ていると思ったのだが、改めて精査しお示しをしたい。経費については確実に削減できているので、そのようにご理解頂きたい。

村端委員

この委員会の発足時に、私からいくつか問題提起したが、その一つに公共施設の改修費が今後莫大な費用がかかり大変大きな重荷になってくるということがあった。もう一つは、池田町の人口の急激な減少が進み、様々な機関でも推測が行われているところだが、私の推定では令和10年度には8,800人程度になる。

このような大きな二つの課題を抱えつつ、池田町財政の危機的状況を踏まえて、委員会では5年間の緊急対応期間を設定した。緊急対応というのは名前だけではなく、文字通り行政全体が特別の体制で臨まなければならないということだ。その間に何をしなければならぬかといえ、財政悪化の指標を改善することであり、とりわけ経常経費を如何に減らすかだ。

こうした議論を踏まえてシミュレーションを見ると、経常経費を削減するための特別な体制がとられ、検討が深められてここまで来たのかどうか疑わしいと思わざるを得ない。

実際に、経常的な経費と投資的な経費とのバランスということから言っても全然変わっていない。令和3年11月の町民説明会の際のシミュレーションとの対比表を作って調べて見ると、予算規模は大きく増え、公債費は令和5年度以降6億円を超えている。今までは6億円までにはならず、こんなことはこれまでなかったことだ。実質公債費比率が前の予想より若干下がったと言われても、現在長野県内町村の最悪数値は14%台だから、何年間も最低レベルを続けるということだ。基金もこれ以上積みえない状態になっている。

では、それをどう解決するのがこの5年間の課題だったはずだが、このシミュレーションからはそれが見えない。町長はこの現状をどう受け止めているのかを聞きたい。

また、補足的な問題だが、この前の意見交換の際に保育園の検討は3案でいくことになったが、ロードマップでは相変わらず同じ記述になっている。これは一体どういうことなのか。

齋町長

会染保育園の問題からお答えするが、まず、保育園の方針は令和5年度中に定めるので、それまではそれにかかる最大の費用を計上しており、それをもってシミュレーションを組み立てている。

この3月から住民説明会を行うが、その際には3案を示して町民の皆さんから意見を頂き、最終的な案に絞り込んでいく。

財政について、当町の負担が最も大きくなっているのは公債費だ。これは過去の事業の実績であり、それがずっと公債費として上がってくる。このシミュレーションでは6億円台で

推移していくが、ある時点から4億円台に下がってくる。前にもお話ししたように、長期的な視点で財政状況の改善を図っていきたい。

経常収支比率については、先日財務省から来た方から、今までは80%という基準があったがこれからは難しいだろうという話があった。何故かと言えば、人件費はこれからどんどん上がっていき、会計年度任用職員の条件もどんどん改善されていくので、人件費を抑えるのは非常に難しくなっていること、また補助費については、住民サービスとして考えて行くべきでやはり増加傾向にあることなどだ。

従って、町としてできることは、公債費をできるだけ抑えていくことだ。現在のものはもう計画されたものだから減らすことはできないので、これからの事業についてどのように公債費を抑える施策ができるのか、今計画されている費用をどれだけ圧縮できるかが、令和10年度くらいから大きな影響を及ぼすことになると思われる。そのあたりも織り込んだシミュレーションだのご理解頂きたい。

公債費がずば抜けて高いというのは否めない事実であり、今後の施策については十分この点を考慮しつつ体制をとっていきたい。

山沖会長

ロードマップについては、今回、職員数や人件費の部分を直ただけで、あとは前のままであると企画係長からメールで連絡があった。財政シミュレーションも出されたこともあり、前回の意見交換も踏まえて、もう一度ロードマップを見直し、修正をしてもらいたい。

和澤委員

町長から財務省の話聞いたという説明があったが、日本が一番人件費が安い、20年前よりも賃金下がっているというデータがある、人件費を上げるという他にも電気代が上がったり諸物価が上がったりという状況なので、それらを考えると今後保育園の建て替えやほ場整備に9億円や7億円という莫大な費用を盛り込むこと自体考えが甘いのではないか。今の時代からみれば、こんなことはできないという判断がなぜもっと早くできないのか。みんなに聞いてからやるというが、保育園を建ててくれと言われれば建てるのか。建てられないだろう。だとすれば、町では、新規に建て替えはできないから、統合するという方向でいくということを出さなければならない。

我々が求めているのは、トップのリーダーシップだ。先見性、先を見る力だ。過去の建物は今足かせになっており、美術館、創造館の改修を含めると1人1万2,000円の負担をするようになっていく。年間1億2,000万円、10年間で10億円くらいの負担をしないと維持できない。それが地域の発展だといっても、町が破綻してしまう。

トップとしてリーダーシップを発揮していきたいという選挙公約もあったように思う。美術館前の杉山巢雲は子どもたちに「先を見なさい」と言っている。現在の日本の位置はどんどん悪くなり、借金は山のようになり、今度は増税・増税、戦争の雰囲気さえでている。

だから、早く決断をして早く仕事を片付けていかなければならない。町民の意見を聞いてといっても経費がかさむ。町長の判断で、このような時代だから保育園はもう新しく建てられないということを早めに決断していただきたい。任期はまだ1年もあるのだから、変わっていただきたい。

麩町長

現在計画に則って進めており、決断すべき時は決断する。大きな課題について令和5年度中に方向性を示すということをやっている。いろいろな状況を調べたり、県と調整をしたり着々と準備を進めている。いま早めるといっても相手のあることなので、簡単に結論をだすわけにはいかない。

赤田委員

先ほどの町長のお話の中で、人件費が上がるということだが、これは別に池田町のことだけではない。他町村との比較で下水道会計残高が37億円になっているが、これも池田町だけが下水道工事をしたわけではなく、他の市町村でもほぼ同じ時期にやっているわけで、池田町だけの特徴ではない。

国であれば、防衛予算を増やすために税金を取る、支出が増える分の収入も増やすことはできるが、町はそのようなことはできない。

そのように考えると、これからの人口減少、収入減の時代では、事業を取捨選択することは当たり前だし、町当局からも住民にしっかりと説明しなければならないことだ。

今回のシミュレーションで感じたことは、単純に事業費を積み上げただけで、どれほど町長の思いがこもったものになっているのかということだ。町長の議会答弁で、財政危機の出口の基準は何かと聞かれて、いろんな指標があるからはっきりとは言えないと報道されたことがあった。しかし、2、3年前に財政危機だからいろんなものをカットするという町長判断があった。その時の判断が今はどうなのか。町長の思いがシミュレーションに出てきてほしいと思う。現在の数字は過去の積み上げだから、過去の失敗だと言われればそれまでかもしれないが、そうではないだろうと私は思う。

麩町長

シミュレーションについては、10年後という長期の見通しが一つの基準になっている。職員は財政危機を感じており、歳入面でもふるさと納税を相当工夫し1億円台に乗せてきた。これは黙っていて集まるものではない。職員がいろんな工夫をしており、返礼品も200品目を超えている。1億円を突破することは私も想像できなかった程だが、これは大変ありがたい1億円であり、そのための職員の努力を私は高く評価している。そこから、職員一丸となって財政危機を感じていると受け止めている。

歳出削減という点では、公共施設を廃止するというような大きな改革をしなければ本格

的にはできないと思うが、美術館、保育園、非農用地についてどんな取り組みをしていくのか、令和 5 年度中には結論を出す。これらの中で、私の思いが集約されていくと考えている。

和澤委員

保育園などの結論に町長の思いを出したいとのことだが、どうせ出すのなら早く出したらよいと思う。時代はどんどん変わっていくのだから、スピード感を持って進めて行かなければならない。そうしないと経費はかかる一方だ。町長の思いは、借金をこれ以上しないことだと受け止めるので、期待したい。

行革委員会のスタート時の山沖会長の挨拶に、「改革には痛みが伴うもの。その際に一番重要なのは納得感があるかどうかだ。削減の中にも明るい未来が少しでも見えるように答申をまとめていきたい」との文言があった。

ふるさと納税などで職員もいろいろ努力していることは分かるが、我々は職員の中にいるわけではないので、危機感を持って取り組んでいる職員の姿が町民に見え、納得できる形になればいいのではないかと思う。

我々は答申の中で、自分たち自身も痛みを伴う改革をしてほしいと願っている。例えば、給料の 5%カットについても、士気にかかわるからやらないというのではなくて、町民には 7,000 万円の痛みをお願いしたのだから、職員に対しても同様に痛みを納得してもらい、町民と一体となって町を盛り上げていくことが必要ではないか。残念ながら、今はそれが見えない。町民の感じていることと、町長の感じていることが一致しない。令和 8 年までの中で、職員の取り組みが目に見える形にし、町民と一体となって取り組めるよう改革をすすめてほしい。

山沖会長

人件費で、協力隊員を新規に採用することで、別途の予算建てで 2,000 万円くらい手当されていることは分かるが、会計年度任用職員の人件費が 5,000 万円、協力隊員分を除いても 3,000 万円も増えている。その理由として勤務時間を戻すと総務課長が話されていたが、その趣旨はどういうことか。

正規職員が 90 人まで減ったからその分を増やすのか。令和 6 年度から 92 人にしてその状態を続けていくということであるが、過去に 2 億 5 千万円くらいでやれていたものが、急に 3 億円に増えている。経常収支比率を抑えるにはこの点も重要な要素だ。

壺町長

まず、先ほどの和澤委員の意見について私の考えを話したい。

職員にとって、最も痛みを伴っているのは正職員の減少だと考えている。それが原因かどうかは定かではないが、今年度 4 人の退職につながってしまった。また、療養休暇を取って

いる職員が6人いる。非常に業務に負担を感じている。これは目に見えないが、やはり職員は痛みを感じているだろうと思う。

給料カットはやればできることではあるが、職員の減少というのは非常に厳しい。令和4年度の当初予算を見ると、松川村より人件費が5,000万円減っている。松川村は池田町より正規職員は少ないが会計年度職員は多いために人件費総額では5,000万円増えている。その中には地域おこし協力隊員の人件費も入っているので、一概に比較することはできないかもしれない。

会計年度職員の時間延長は、会長のご指摘の通りで、人員減での業務負担を何としても回収しなければならない。現在は育休で合計10人くらい現実にはいない。この穴は会計年度任用職員で埋めるしかない。そのような意味で時間延長に踏み切った。

また、年5%くらいの昇級があるので、人件費の上昇を抑えることは非常に難しいと感じている。

これからの問題として、DXの推進で業務の効率化を図ることが大事だが、これについては専門的な知識をもった協力隊員がいるので、あらゆる部署をDXで合理化していくためにチェックを入れている。まだ半年くらいなので目に見えた成果はないが、今、手をつけているのが、公共施設の予約システムを全ての施設で一体管理し、スマホからも予約ができるようにシステムの構築を行っている。

DXの合理化によって職員の負担を少しずつ減らすことが結局は人件費の削減につながっていくと考えている。

山沖会長

新規採用する6人の協力隊員の仕事はDX関係か。

壺町長

5人は農業関係だ。あとは移住定住関係で1人。これは任期切れの補充となる。

宮嶋委員

今日出されたシミュレーションでは健全化に向かっていないことが確認出来る。財政が硬直化しながら何とか収支を合わせようとするところのようなことになる。

財政圧迫の大きな要因は多額の公債費だ。その中で、会染保育園に7億をかけるというのは誰が考えても無理な話で、このような計画をすること自体避けなければならない。

園児数から言っても、現在160人から170人がそれぞれ2園にいる。

令和9年度には令和3年度に生まれた子どもが年長になるわけで、きちんとシミュレーションができる。令和10年度の児童数は110人から120人になる。これは間違いない。それを目の前にしながら、令和7年度に7億円で建て替えることがどうなのか判断できることだ。そのために、町長の決断が必要なのだと思う。白紙でどうするかというのではなく、

町長判断を持って町民に説明をすることだ。

これからはハードの時代ではない。ソフトの事業に転向して、奈義町のように出生率2.95になるよう、一人でも多くの子どもたちを池田町で育てていく施策が求められている。

先日宮澤県議が「池田町には二つの小学校は要らない」と言っていたが、そうならないよう先をみた施策が必要だ。

委員会が保育園について1億円での改修と言ったのは、当時の事務局の課長が改修の見積もりをしたところ9,000万円程度かかると示したことに根拠がある。それでは、1億円で綺麗にして子どもの安全を保ち、子育てに力を入れて6、7年後にどうするかを判断すればよいと答申した。

そのような判断で町民の説明会を行って頂ければ、町民を間違えない方向でリードしていくことになる。是非英断を持って進めてほしい。

赤田委員

療養者が3、4名おり、仕事の負担感があるから人を増やすという話があった。だが、単に人を増やすだけでは解決できないところがあるのではないか。

職場の風土とか、悩んでいる職員を周りでどうフォローするのかとか、理事者などがどのように面談をしどう方針を定めるのか、役場の中には欠けている部分があるのではないか。

人を増やしても悩むことは変わらない。それをどう吸い上げるのかということまで踏み込まないと問題は解決できないのではないか。

山崎委員

業務量の多さで療養が必要になることはないのではないか。職場は人間関係であり、良好な人間関係があれば多少の苦労も乗り越えられる。暖かい職場づくりを進めなければいけない。

山沖会長

それでは、ここで町長との意見交換を終わりたい。町長にはお越し頂きありがとうございました。

4. 今後のスケジュール

山沖会長

次回3月8日には最終答申について審議したい。前回かなり議論しているが、一部残っているところがあるので、部会で相談した上で皆さんにお諮りし、8日にはある程度確定できるようにしたい。上手くいけば、20日には町長にお渡しできることになる。

これに加えてニュースレターの作成も必要になるので、その検討も行いたい。

5. 閉会（丸山副会長）